



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

851 2023年1月15日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
2月6日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

だれでも自由に移動できる荒川区へ… コミュニティバスなど移動手段に予算を



23区コミュニティバス事業の実施状況

	実施の有無	路線	区運行補てん
千代田	(地域福祉交通)	4	有り
中央	実施	2	有り
港	実施	8	有り
新宿	WEバス 主に観光目的		初期費用
文京	実施	3	有り
台東	実施	5	有り
墨田	実施	3	有り
江東	実施	1	有り
品川	試験運行中(経費区負担)		
目黒	(要望を受け検討中)		
大田	実施	1	有り
世田谷	バス会社自主運行	10	無し
渋谷	実施	4	有り
中野	実証運行中(経費区負担)		
杉並	実施	3	有り
豊島	実施	1	有り
北	実施	2	有り
荒川	バス会社自主運行	2	無し
板橋	実施	1	有り
練馬	実施	6	有り
足立	バス会社自主運行	12	無し
葛飾	実施	1	有り
江戸川	試験運行中(経費区負担)		

町屋さくらから廃止された
昨年3月末で廃止された
町屋さくら。年間延べ約22
万人の利用者は今どうして
いるのでしょうか。

利用していた方の 実態調査を

年初から利用者だったみ
なさんの話を聞きました。
そこでは、「腰が悪く一番
近い尾竹橋バス停まで行く
のも大変」「町屋駅まで徒
歩と乗り継ぎで1時間」
「通院の回数を減らした」
「出かける回数が減りつきり
減った」など深刻な話を多
く聞きました。

しかし区は、町屋さくら
廃止に伴うこうした実態を
調べようともしていません。
行政の最低限の仕事：廃
止に伴う実態調査を今から
でも実施すべきです。

町屋さくら廃止から10か月…復活は切実な願い 「駅まで1時間」「外出の機会減った」…悲痛な声

新しい年を迎え、岸田政
権の専守防衛も投げ捨てた
「敵基地攻撃能力」「軍事
費2倍」など大軍拡をやめ
させ、外交により平和的な
道を歩む日本にしなければ
との思いを強くしています。
タモリさんが「来年は」の
間に「新しい戦前が始まる」、
憲法を守り生かす一年に。



日本共産党荒川区議

横山 幸次

戦争する国づくりは許さない
くらしと政治の希望は憲法…

23区でも新規含め 路線拡大に

23区では、高齢化社会の
進行を見据えて、交通不便
地域の解消などを課題に、
新たなコミュニティバス路
線の拡大が進んでいます。
これまで未実施の中野、品
川、江戸川も試験走行を開
始、最後まで残った目黒区
も検討を開始しています。

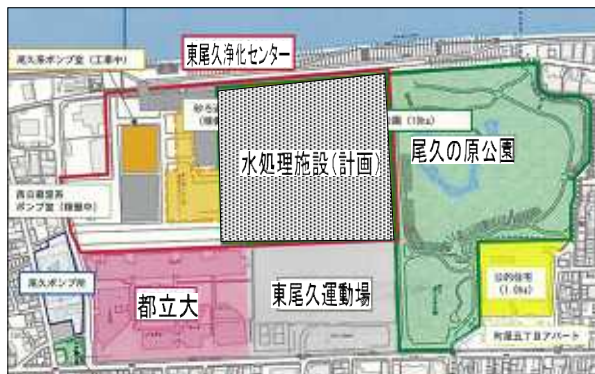
運行コスト補助は ほとんどの区が実施

コミュニティバスの「運
行コストに補助金は出さな
い」とする区は、ごく少数
です。ほとんどの区が赤字
分を補填して住民の足を確
保しています。試験運行も
当然区の予算で実施。

荒川区の姿勢を改めさせ、
町屋さくらからの復
活と区内全域の
交通不便地域の
調査とその解消
に必要な予算を
求めがなばりま
す。

尾久の原公園隣の東尾久浄化センター 水処理施設の整備が始まります

東京都は、尾久の原公園そばの東尾久浄化センターの
ポンプ室完成(2023年度末)後に下水処理施設(水処理
施設)の整備に入るとしています。この施設は、下水を
直接高度処理(三河島処理場の一部=日量20万m³)しま
す。それによって老朽化した三河島水再生センターの再構
築にかかるとしています。工事前には住民説明会も開か
れる予定です。だいが先の話になりますが、完成後にこ
の施設の上が覆蓋され公園の拡張用地になる予定です。



まちの話あれこれ

新成人・二十歳を迎えたみなさんが
希望をもって学び、働くことができる社会へ

9日は、成人の日。区では、
他と同じで「二十歳の集い」
として開催。今年荒川区で二
十歳を迎えたのは、1937
人。全国では、117万人で
前年比6万人減。新たに成人
になる18歳も112万人で前
年比2万人減。新しい門出を
迎えたみなさんを心から祝福
します。

いま若者をめぐる状況は深
刻です。「賃金が上がらない
国」「高すぎる学費…自己
責任で希望が閉ざされている
現状!やはり、将来への希望
が持てるように変えるしかあ
りません。
主権者の声で政治は変わり



参加者が「ハタチ」の絵文字

子育て支援を

コロナ、物価高騰…子どもの成長に影響！ 本気の子育て支援と子どもの貧困対策を

「子どもの権利条例」制定めざす区・議会として1人も取り残さない支援の具体化と実施が緊急課題

荒川区議会は、文教・子育て支援委員会の提案で子どもの権利条約の理念に基づき「荒川区子どもの権利条例」制定を進めています。

しかし、長期にわたる新型コロナウイルス感染症拡大と物価、エネルギー高騰は子どもたちに深刻な影響を与えています。その内容が各種の調査で明らかになっています。

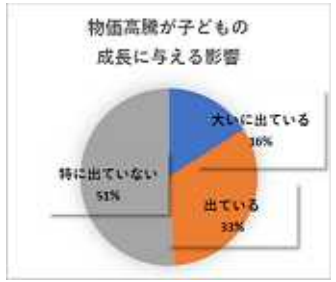
生活困窮の子育て世帯や子どもたちを支援する団体の調査を見ると、物価上昇が子どもたちの成長に影響を与えている49%、年収600万円未満の世帯の子どもたちの体験機会の喪失が顕著（ほぼ5割）という結果が出ています。

（左グラフ、表参照）。

両調査の自由回答を見ると、「経済的理由で志望校進学を断念」「支払いの督促で追い詰められている」「習い事を止めた」など子どもたちの成長が経済的理由で阻まれている事例が数多く出されています。

荒川区の子どもは、どうなっているのか、本当に心配です。子どもの最善の利益どころが、置き去りにされてないでしょうか。

実態の把握も必要です。また、継続的な経済給付や医療・教育無償化などの支援強化は待たないです。2月区議会で来年度予算が審議されますが、子どもの権利条例制定をめざす区にふさわしく、思い切った対策が求められます。



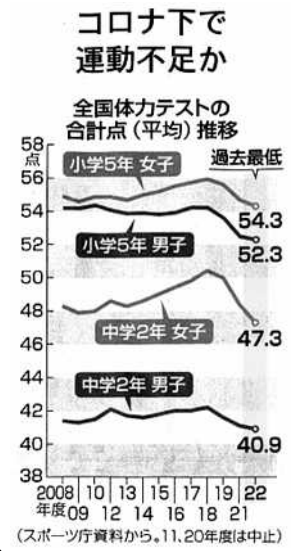
(NPO法人 キッズドア 調査より)

子どもの「体験格差」 チャンス・フォー・チルドレン 調査から	世帯年収		
	300万円未満	300万円 600万円未満	600万円以上
小学生の子どもがスポーツや習い事など学校外での体験活動を「何もしていない」(直近1年間)	29.9%	20.2%	11.3%
物価高騰で学校外での体験機会が「減った」(今後減りそう)	50.6%	47.2%	34.7%

(公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン調査)



コロナ禍で子どもの体力過去最低



広がる「学校給食完全無償化」の流れ 23区でも葛飾、北、品川が実施へ…

いま、全国の地方自治体で学校給食無償化の動きが広がっています。

2017年の文部科学省の調査で全国1740市町村のうち、小中学校ともに無償化を実施していたのは76市町村。いまでは、小・中学校とも給食費が無償の自治体は254、小学校のみ6、中学校のみ11に増えています。小さな町、村だけでなく、青森市や岩国市などで実施、来年度から23

23区・学校給食の完全無償化の計画	
来年度実施	葛飾、北、品川
前向きに検討中	台東、中央、足立、世田谷
検討中	江戸川、豊島、中野、杉並、渋谷、新宿
実施予定なし	荒川、板橋、大田、江東、墨田、千代田、練馬、文京、港、目黒

区で葛飾、北区、品川が実施を決め、他でも前向きな検討を行っています（上表参照）。残念ながら荒川区は、実施予定なしとなっています。

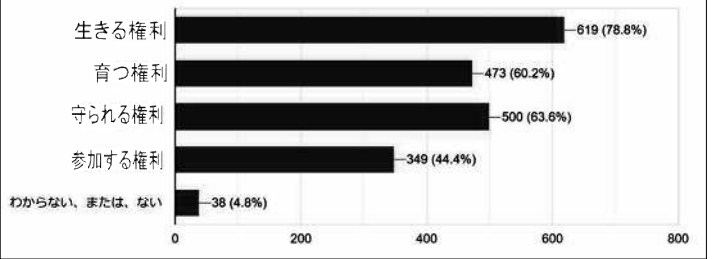
義務教育無償の実現を
憲法は、義務教育は無償と定めています。しかし教材費、制服、給食費など多くが家計頼みです。本来国の制度として完全無償化すべきです。中でも給食は、「食育」として教育の一環であり、年間の家計負担も子どもが多いほど多額になります。全ての子どもへの学校給食を無償にすることは、教育とともに貧困対策としても重要です。

日本共産党区議団は、この10年間、質問、条例提出など繰り返し提案してきました。2月15日からの2月会議でしっかりと実現を求めていきます。

仮称「子供の権利条例」制定について子どもたちの意見を聞きました

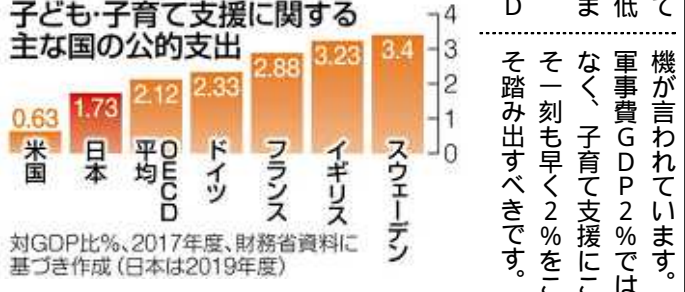
権利条例について小学生、中学生にも聞きました。(785人回答)
この中では、子どもの権利が守られているかの間に そう思う48%、ややそう思う36%で、そう思わないも10%ありました。こういった状況下はわかりませんが、子どもたちの声をしっかり聞き、汲み取っていくことが今後求められます。

あなたが大切に思う権利は何…



今週のデータ 日本の子ども・子育て支援の公的支出は英、仏などの半分

日本では、子育て関連の公的支出の低さが指摘されてきました。国内総生産（GDP）に対する支出割合は国と地方を合わせて2019年度で約17%。スウェーデン（17年度で約34%）、英国（同約32%）、フランス（同約30%）、ドイツ（同約29%）、平均OECD（同約29%）の半分ほどです。少子化で出生率が低下し、危



機が言われています。軍事費GDP2%ではなく、子育て支援にこそ一刻も早く2%をこそ踏み出すべきです。